

環境



気候変動・地球温暖化

[シナリオ分析による気候変動への対応]

イオンモールは、気候変動が事業の持続可能性に及ぼす影響を分析し、気候変動に伴うさまざまな機会とリスクに対応するため、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が提言するシナリオ分析に取り組んでいます。

当社は「イオンモール脱炭素ビジョン」に基づき、国内で排出するCO₂等を2040年までに総量でゼロにすることに加え、中間目標として2025年までに国内すべてのイオンモールを実質的にCO₂フリー電力で運営することを掲げるなど、「脱炭素社会」に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

また、2020年6月に当社は気候関連課題が各企業にもたらすリスクや機会に関する情報開示タスクフォースである「TCFD」の提言に賛同することを表明しました。本項目では、TCFDの推奨する情報開示フレームワークに沿って、当社の気候変動への取り組みを紹介します。



[ガバナンス]

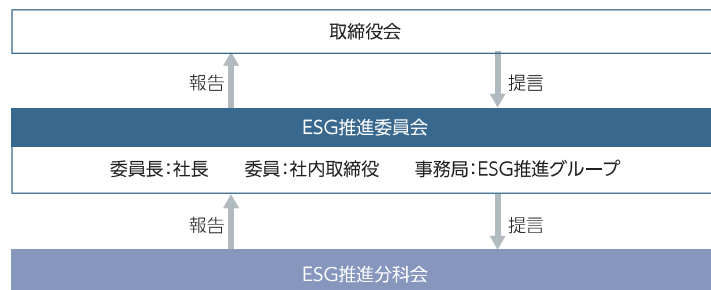
イオンモールでは気候変動のリスクや機会が事業戦略にも大きく影響するとの認識から、サステナビリティの重要課題として気候変動を位置付けており、社長が最高位の責任をもって活動を推進しています。

経営会議の下部機構として社長を委員長とし、社内取締役および常勤監査役をメンバーとするESG推進委員会を2カ月に1回開催し、気候変動への対応を含む環境に関わる重要な

方針や施策、取り組み目標等について審議し、迅速に課題対応・解決にあたることのできる体制を構築しています。

また、ESG推進委員会・分科会における審議は取締役会に報告されるほか、重要な気候関連課題は取締役会において議論を行い、各会議体での決定事項に誤りがないよう監督する機能を有しています。

■気候変動対応体制



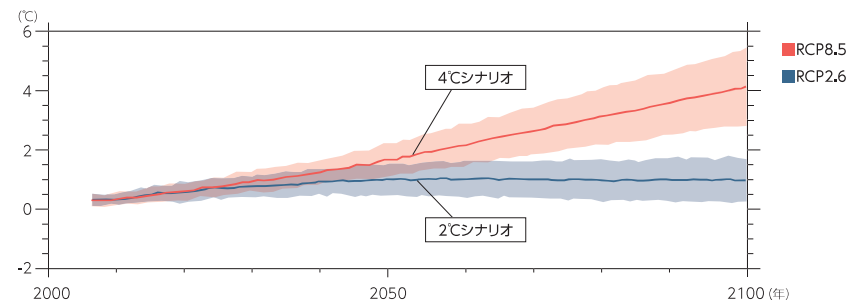
[戦略]

■気候変動シナリオの選択

国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書における気候変動シナリオを参照し、当社では2℃シナリオと4℃シナリオを選択しました。分析の時間軸としては、「イオ

ン脱炭素ビジョン」や「イオンモール脱炭素ビジョン」などで掲げた長期視点での取り組みを考慮し、2050年における気候変動の影響を対象としています。

世界平均地上気温の変化予測



4℃シナリオ

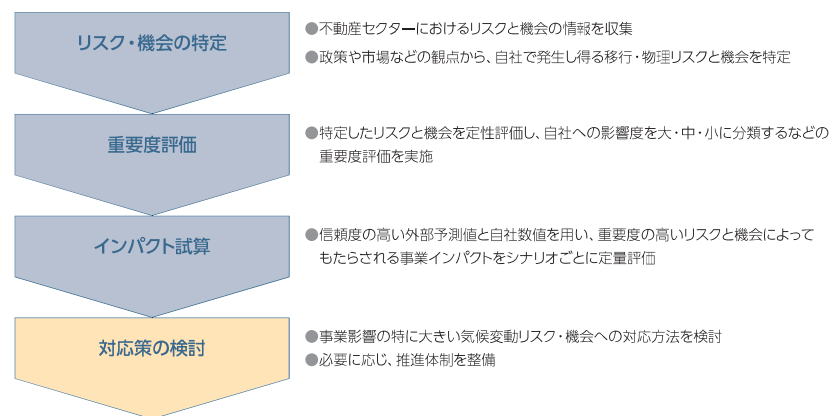
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2～5.4℃上昇

2℃シナリオ

厳しい対策をとれば、産業革命時期比で0.9～2.3℃上昇

※出所: IPCC第5次評価報告書より作成

■分析のプロセス



【主なリスクと機会】

■対象リスクの特定

当社がモール事業を展開している日本、中国、アセアンの一部地域における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、それぞれのリスク・機会に関する将来予測デー

タを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与えうる対象リスクを下表のとおり特定しました。

	評価項目
移行	・炭素税 ・電気料金の増減 ・顧客の評判変化 ・再エネ等補助金政策 ・EV充電器の追加コスト ・投資家の評判変化 ・顧客行動の変化 ・再エネ・省エネ技術の普及
物理	・平均気温の上昇 ・降水・気象パターンの変化 ・海面の上昇 ・洪水・台風被害額の増加

そのうち、当社のモール事業にとって重要度が高いと考えられるリスク・機会については、それぞれ財務インパクトと顕在化するまでの時間軸を評価・特定しています。例えば、電気自動車の充電ステーション設置の投資遅れにより集客力が低

下するリスク、および適切に設備投資対応を進めることによる競合施設との差別化の機会などが当社にとって大きな財務インパクトをもたらすと考えています。

	評価項目	事業へのインパクトに関する考察(定性情報)		財務影響度		時間軸
		リスク	機会	4℃ シナリオ	2℃ シナリオ	
移行	炭素税	・石油石炭税の引き上げにより、建設資材の調達コスト上昇、運営施設で使用する燃料費の上昇が予想される。 ・パリ協定に対応する政策が進められると、徹底的な省エネ策が必要となる。	・温室効果ガス排出量ゼロの達成時に、炭素税が非課税となる。 ・省エネ/再エネ建築への移行や低炭素建材の使用を進めた場合、市場価値増大の可能性がある。	小	小	長期
	電気料金の増減	・エネルギー需要の逼迫により電力調達コストが上昇し、光熱費として施設運営コストが増加する。 ・再エネ調達需要の高まりにより、再エネ価格が上昇し、財務的負担が増える。	・系統電力の低炭素化により、建物建設や施設運営を介した炭素税の支払いや省エネ設備投資が抑制される。	中	中	中期
	EV充電器の追加コスト	・EV普及に対応して、運営施設において充電設備の整備が必要になり、設備投資コストが増加する。対応ができなかった場合、集客力が低下する。	・運営施設における充電設備の整備状況が、競合施設との差別化につながり、集客力に影響する。	小	中	中期
物理	洪水・台風被害額の増加	・集中豪雨や台風によって施設内外の浸水・停電被害が発生し、対策・復旧費が必要になり、営業日数や利用客が減少する。 ・風水害を補償する保険料支払額が増加する。	・運営施設のハード面/ソフト面での災害対策の充実をアピールすることで競合優位となり、賃料収入の増加、運営施設の利用客増加や評判の向上につながる。	中	小	短期～長期

財務影響度：大(100億円以上)、中(100億円未満～10億円以上)、小(10億円未満)

■自然災害等物理的リスクへの対応

評価の結果、脱炭素に向けた炭素税賦課やEV充電器の追加コストなど移行リスクの他、洪水・台風被害額の増加などの物理リスクが、当社にとって影響が大きいことが判明しました。当社では、レジリエントなインフラ体制を構築するため、近年発生した西日本豪雨や台風24号をはじめとする国内外における洪水や竜巻被害が甚大であったことを考慮し、リスクと

して新たに「洪水」や「竜巻」などの要素を組み込んでいます。さらには、これまでに発生した災害での個々のモールでの対応を踏まえ、自然災害対応ガイドライン等自然災害に対するさまざまな対応指針を定めています。今後は、これらのリスクを抑え、機会を最大化するためのさらなる対応策の検討を進めてまいります。

■移行リスクへの対応事例：

2025年度までに、国内全モールの使用電力を再生可能エネルギーに転換

当社は、脱炭素社会の実現のために「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、2040年までに直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー（約14億kwh/年）で運営し、国内で排出するCO₂等を総量でゼロとすることをめざしています。この長期目標の実現のため、2025年度までに国内全モールの使用電力をすべて再生可能エネルギーに転換することを中間目標としています。2022年秋には、全国に分散する約740カ所、合計出力規模65MWの低圧・分散型太陽光発電設備で発電した電力を、日本国内の約30モールに供給するプロジェクトもはじまりました。また、イオンモール川口（埼玉県）では、電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始したイオンモ



電気・ガスCO₂排出量の実質ゼロモールの運用を開始したイオンモール川口

100%CO₂フリー電力で運営しているモール

※2022年2月末現在

- イオンモール川口（埼玉県）
- イオンモール上尾（埼玉県）
- イオンモール Nagoya Noritake Garden（愛知県）
- mozoワンダーシティ（愛知県）
- イオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）
- イオンモール福岡（福岡県）

■指標と目標

エネルギー使用量

●エネルギー使用量の推移

	単位	範囲※1	バウンダリ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量(原油換算)	kl	①	共用部	118,030	118,723	117,801	112,922	127,251
エネルギー使用量原単位	GJ/千㎡×h	①	共用部	0.410	0.401	0.379	0.364	0.384
エネルギー使用量原単位の前年対比	%	①	共用部	94.88	97.80	94.43	95.99	105.49

※1 範囲 ①国内直営モール：管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理を行っていない事業所は対象外とする。

用を開始しました。省エネルギーの取り組みに加え、東京電力エナジーパートナー株式会社の「非FIT非化石証書付電力メニュー※1」により実質的にCO₂排出量ゼロとなる電気を調達するとともに、都市ガスは東京ガス株式会社から「カーボンニュートラル都市ガス※2」の供給を受けています。

※1 非FIT非化石証書付電力メニュー：東京電力が調達した環境価値を、系統電気と一緒に東京電力のお客さまの需要場所に送るメニューです。実質的にCO₂フリー電気を使っているとみなせるものです。

※2 カーボンニュートラル都市ガス：天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、CO₂クレジットで相殺（カーボン・オフセット）し、燃焼させても地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるものです。なお、対象となるCO₂クレジットは、信頼性の高い検証機関が世界各地の環境保全プロジェクトにおけるCO₂削減効果をCO₂クレジットとして認証したものです。

■リスク管理

当社は、競争による売上変動や為替変動、風評被害、さらに地震や火災もすべてリスクと定義し、これらのリスク管理の基本的な考え方を「経営危機管理規則（リスクマネジメント規定）」に定めています。また、リスクの性質や、種類により取り扱う部署をそれぞれ「経営戦略部門」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」に分けて管理します。リスク管理委員会は、リスク管理運営状況の把握、情報交換、リスクマネジメント体制の継続的な見直しなどを実現することを目的とし、代表取締役社長へ、リスク管理に関する報告、方針の提案を行います。

また定期的に実施しているリスクサーベイでは、検討対象リスクに気候変動リスクを含めており、重要度の高い気候変動リスクを特定し、管理しています。

ESG推進委員会は、社内取締役を招集し、年6回開催しています。当委員会では、気候変動リスクに関して議論をし、特に重要度の高い気候変動リスクに関しては経営会議、取締役会で管理・評価を実施します。

GHG排出量

●GHG排出量の推移

	単位	範囲※1	パウンダリ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1	t-CO ₂	①	共用部	15,977	15,271	13,840	14,627	16,721
スコープ2	t-CO ₂	①	共用部	225,500	213,468	193,771	178,152	189,070
スコープ1,2	t-CO ₂	①	共用部	241,477	228,739	207,611	192,779	205,791
スコープ1,2(海外)	t-CO ₂	海外	共用部	60,292	60,113	61,532	64,253	79,377
スコープ1,2(国内+海外)	t-CO ₂	②	共用部	301,769	288,852	269,143	257,032	285,168
スコープ3	t-CO ₂	②	事業活動のサプライチェーン全体	—	—	1,655,553	1,311,119	1,443,565

※1 範囲 ①国内直営モール:管理・運営のみを受託しておりエネルギー管理を行っていない事業所は対象外とする。②連結。(海外、子会社含む。)

削減目標

当社では、脱炭素社会の実現のために「イオンモール脱炭素ビジョン」を掲げ、2040年までに直営モールにおいて100%地産地消の再生可能エネルギー(約14億kwh/年)で運営し、国内で排出するCO₂等を総量でゼロにすることをめざしています。この長期目標の実現のため、2025年までに国内約160のモールを実質CO₂フリーの電力で運営するなどのマイルストーンを設けており、ビジョンの達成に向け着実に対応を進めていきます。

第三者検証

2019年度に当社が排出した温室効果ガス(スコープ1、2、3)、水、廃棄物について、透明性確保と信頼性向上を目的として、第三者機関より検証を受けています。また、検証から導き出された改善予見をもとに、内部情報の継続的改善に取り組んでいます。

※スコープ3については、当社が「イオンモール(株)スコープ3算定ルール(2021年6月14日更新)」に準拠して検証を実施しています。(検証範囲および検証方法はスコープ1、2と同様)

[環境啓蒙活動]

■アースデー企画とイオンモールの環境月間

地球環境についてみんなで考える日として制定された4月22日の「アースデー」から4日間、お客さまとともに地球環境を考える大切な時間を共有するために全国のモールでさまざまな企画を実施しました。消費電力の削減によってCO₂の排出量を減らすライトダウンリレーは、全国138モールで夜間に屋外照明の一部を消灯しました。

また、6月5日の「世界環境デー」から7月7日の「クールアースデー」までの期間は「イオンモールの環境月間」として、お

「イオンモール脱炭素ビジョン」に基づく
脱炭素社会の実現に向けた達成目標

2025年度

当社の国内全モールの使用電力を**100%再生可能エネルギー**へ

2040年

直営モールで**地産地消の再生可能エネルギーを100%使用**

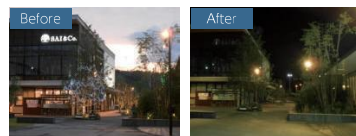


第三者検証結果
(スコープ1、2)

第三者検証結果
(スコープ3)

第三者検証結果
(水、廃棄物)

客さまが使わなくなった衣料品の回収を行う「洋服リレー」や、ごみ拾いをスポーツ感覚で楽しむ「スポGOMI」など、地球環境への負荷を軽減する取り組みを実施しました。



屋外照明の一部を消灯

■イオンサステナキャンパスを開催

お客さまとともに環境問題について学びの場として、2021年6月5日の環境の日より、全国のイオンモールで「イオンサステナキャンパス」を開催。地球温暖化や海洋プラスチックが動物たちに与える影響を学ぶクイズラリーや、環境省の後援でMYボトルのデザインを自由に考えていただくコンテストなど、楽しく環境問題を考える機会を提供しました。



[外部イニシアチブの参加]

■SBTの設定

当社は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標[SBT: Science Based Targets]を設定する機関である「SBTイニシアチブ」に対し、コミットメントレターを提出しました。

[海外における環境問題への取り組み]

■中国

2008年の第1号店オープン以来、廃棄物の分別管理を重視してきました。2019年には中国国内での廃棄物分別に関する法律が強化されたことを受け、マニュアルを作成してさらに管理を強化しています。同年11月にオープンしたイオンモール青島西海岸新区では、毎月専門店向けの研修を実施し、廃棄物保管庫での分別を徹底、青島市から高い評価をいただきました。現在中国全土22モールへの水平展開を図っています。また、これから出店するモールでは、環境に配慮したサステナブルモールを企画しています。

■ベトナム

環境活動を行うNGOと協力し、リサイクルの重要性を理解していただく啓蒙活動を展開しています。モール館内で廃棄物の分別を促進する動画を上映、エコバッグを持参されたお客さまには特典を用意するなどの施策のほか、専門店向けに研修を実施し、成果のあった店舗を表彰する制度を導入しました。また回収された廃棄物が確実にリサイクルされる仕組みづくりにも取り組んでいます。

■カンボジア

2014年からNGOと連携し、段ボールや廃プラスチックを提供、リサイクル品を販売して得た利益をカンボジアの子ども

■eco検定アワード2021でエコユニット部門
優秀賞を受賞

当社では、環境保護に対する意識の向上および取り組みの推進をめざして、従業員にeco検定資格の取得を奨励。現在、対象となる従業員のおよそ8割に当たる1,531名が合格しています。eco検定アワードは、東京商工会議所が主催し、eco検定で身につけた知識を活かして環境活動に取り組む企業を表彰するもので、当社は前年度の環境活動への取り組みを評価いただき、「エコユニット部門優秀賞」を受賞しました。



パリ協定が定める「産業革命前と比べて気温上昇を2℃未満に抑える」という目標に対して、当社では、「スコープ1・スコープ2は1.5℃水準、スコープ3は2℃を十分に下回る水準」に削減目標を設定し、SBTの認証取得をめざしています。

たちの教育支援に役立てています。また、リサイクル推進のため、専門店やモールの従業員に環境保全と衛生管理の教育を実施し、廃棄物の分別を徹底しています。

モールではプラスチック削減を呼びかける動画を放映しました。この動画は、国連開発計画、カンボジア環境省、日本大使館、スウェーデン大使館が協力して制作したもので、インフルエンサーが多く出演しており、お客さまの注目を集めました。

■インドネシア

インドネシアでは、経済発展に伴う廃棄物増加が社会課題となっており、特にプラスチックごみのほとんどが焼却や埋め立てなどの方法で処分され、一部は海洋投棄などの問題を引き起こしています。資源ごみの再生率も、廃棄物全体のわずか7-10%にすぎません。このような地域課題に取り組むため、インドネシア4号店となるイオンモール タンジュン パラットでは開業以来、「モール内で排出された缶、瓶、ペットボトルの100%リサイクル」に取り組んでいます。2022年度にはこれらのゴミを資源化し、エコバッグへと再生させる取り組みも開始しています。



生物多様性・資源の保護

[時代認識(生物多様性に対する危機感)]

私たちの生活は、多くの自然の恵みに支えられています。その源である「生物多様性」は、世界中で失われつつあると言われています。生物多様性を損なえば、食料問題や水問題など、私たちの生活に大きな影響を与えます。

当社は生物多様性の重要性を認識し、持続可能な社会のために必要な生物多様性の保全をめざし、「イオン生物多様性方針」を実現します。

イオン生物多様性方針

基本方針

事業活動全体における、生態系への影響を把握し、お客さまや行政、NGOなどステークホルダーの皆さまと連携しながら、その影響の低減と保全活動を積極的に推進します。

わたしたちは、「生態系」について事業活動を通じ

1. 「めぐみ」と「いたみ」を自覚します。
2. 「まもる」「そだてる」ための活動を実行します。
3. 活動内容をお知らせします。

行動指針

商品

持続可能性に配慮し資源管理された生鮮品やそれらの加工品についての目標を設定し、取引先さまと共有しながら、仕入れ・販売活動を行い、お客さまにその情報を発信します。

店舗

継続して店舗出店時の植樹活動をお客さまと推進するとともに、店舗の環境負荷を減少させるエコストアの開発をすすめます。

お客さまとともに

植樹活動などを通じて環境意識をみなさまと共有し学習してまいります。

店舗等の「イオンふるさとの森づくり」を積極的に推進し、森の重要性を伝えていきます。

国内外における森の再生の植樹活動に積極的に参加します。

全従業員の生物多様性に関する意識を高め、保全活動へ自主的に参加する従業員を育成するとともに、地域のお客さまと環境意識を共有します。

イオン生物多様性方針

▶ <https://www.aeon.info/sustainability/biodiversity/>

[生物多様性保全のための推進体制]

生物多様性保全の推進については主体的に対応する部門の責任者で構成されるESG推進分科会で検討・議論を行い、

代表取締役社長を委員長とするESG推進委員会で意思決定を行い、年に1回取締役会で付議・報告されています。

[生物多様性保全のための定量目標とリスク対応]

当社では、「生物多様性」をマテリアリティとして特定しており、環境に配慮し自然と調和した社会をめざすためにABINC認証(いきもの共生事業所®認証)の取得モール数をKPIとして設定しています。

2030年には全モールが認証の基準である「生物多様性に貢献する環境づくり」「生物多様性に配慮した維持管理」「周囲

の人々とのコミュニケーション」に対応し、リスクの低減を図り、生物多様性の保全につなげます。そして、2050年には全てのモールが認証取得を目指します。

なお、直営モールは2001年よりISO14001認証を取得、継続しており、2022年度より生物多様性の保全を環境に関する目標として設定し、進捗管理を実施しています。

■ ABINC認証(いきもの共生事業所®認証)

ABINC認証は、一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)が作成・登録した「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどの取り組みを「いきもの共生事業推進協議会」が第三者的に評価・認証するものです。2022年3月に、6モールで認証を取得し、現在15モールが認証取得となりました。



※「いきもの共生事業所®」に認証されたモール

モール名称	認証日	更新日	所在地
イオンモール東員	2014年2月	2020年2月	三重県員弁郡
イオンモール長久手	2017年2月		愛知県長久手市
イオンモール多摩平の森	2015年2月	2021年2月	東京都日野市
イオンモール松本	2018年3月		長野県松本市
イオンモール常滑	2016年2月	2022年3月	愛知県常滑市
イオンモール四條畷			大阪府四條畷市
イオンモール堺鉄砲町			大阪府堺市
イオンモール座間	2019年3月		神奈川県座間市
THE OUTLETS HIROSHIMA			広島県広島市
イオンモール川口	2022年3月		埼玉県川口市
イオンモール上尾			埼玉県上尾市
イオンモール羽生			埼玉県羽生市
イオンモール新利府 北館			宮城県宮城郡
イオンモール新利府 南館			宮城県宮城郡
イオンモール白山			石川県白山市

【地域の課題解決や自然の魅力発信】

■イオンモール羽生の取り組み

2022年3月にABINC認証を取得したイオンモール羽生(埼玉県)の「彩×北(さいほく)Nature Project」では羽生市・加須市・行田市・鴻巣市の4市および、各市で活動されている諸団体と連携し、埼玉県北部の緑豊かな自然の魅力をより多くの方々に知っていただくことを目的に、県内に樹勢する植物の展示や紹介ブースの設置をはじめ、農業体験や天体観測など、実際に自然環境に触れていただく機会を提供いたしました。イオンモールは生物多様性の保全を通じて地域の課題解決や自然の魅力発信に貢献してまいります。



イオンモール羽生(埼玉県)の「彩×北(さいほく)Nature Project」

■「イオン ふるさとの森」いきもの調査を実施

イオンは、全国のイオン、イオンスタイル、イオンモール、イオンタウンなどで「イオン ふるさとの森」いきもの調査を実施しています。いきもの調査では、お客さまと専門従業員、当社従業員が「イオンふるさとの森」に生息しているさまざまないきものを探します。

イオンモールでは2022年8月5日～2022年10月31日の期間で22店舗が実施エントリーしました。本調査は、植樹から1年～30年ほどが経過した森を有する店舗で実施し、鳥、昆虫、植物など、森で見つけたさまざまないきものをスマートフォンで撮影します。その写真をアプリ[Biome(バイオーム)*1]に投稿し、いつ、どんないきものが、どの森にいたかを確認することで、森の豊かさや生態系としての機能、生物多様性価値などを学びます。

各店舗で収集した調査結果はすべて集計し、「イオン ふるさとの森」の生物多様性をはかる貴重なデータとして「ふるさとの森 ハンドブック へいきもの編～」の作成に活用する予定です。

■イオン ふるさとの森づくり

1991年にマレーシアでスタートした「イオン ふるさとの森づくり」。イオングループは、植樹活動を「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念を具現化する活動と位置付けています。国内・海外ともに新しいモールがオープンする際には、地域の自然環境に最も適した、土地本来の樹木をお客さまとともに植える植樹祭を実施しています。2021年度は国内外で2万8千本を植樹。2022年2月末現在、グループ累計植樹本数は約1,242万本に達しています。



※1:見つけた動物・植物の名前をAIで判定できるスマホアプリ。現在、国内の全種約9万2千種類を調べられる日本最大の生き物データベースとして活用されています。このアプリでユーザーが投稿した動物・植物の種類は約2万7千種、個体数は約133万個体と膨大で、生きものの新発見、地球温暖化による分布変化、外来種の拡大状況など、学術的にも使用されています。



イオンモールの環境に配慮した施設づくり

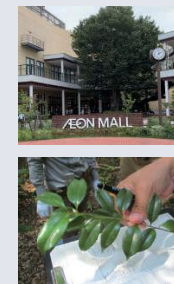
希少種の保全

新規開発時には科学的な調査を実施し、事業サイトの生物多様性への影響の可能性を特定し、開発予定地に希少種が生息している場合には、それを保全しています。また、既存樹木は最大限保全します。

保全事例: イオンモール草津 ミズタカモジ
イオンモール大牟田 希少種25種

生息地の保護・復元

イオン ふるさとの森づくりでは、地域に自生する植物を調査し、自然の森に育つよう植樹することで多様な生物の棲みどころを復元しています。



【資源の保護】

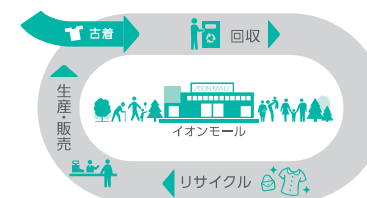
■サーキュラーエコノミーを推進

イオンモールは、廃棄物の削減に取り組むとともに、再生利用の仕組みを構築し、資源が循環する循環型社会を目指しています。サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ、6Rs (①Rethink②Reduce③Reuse④Recycle⑤Repair⑥Returnable)を推進し、20年以上前から廃棄物を17種類(現在は18種類)に分類してリサイクルを推進しており、2021年度は国内直営モールのリサイクル率(サマール・リサイクルを含む)92.7%を達成しました。今後も、館内で使用する資源の量を減らすとともに、ご家庭で不要になった資源をお客さまから回収して再利用するなど、資源が循環し地域の経済が活性化する社会の実現をめざしてまいります。

サーキュラーモールとは、サーキュラーエコノミーの考え方をモール運営に取り入れ、モールの集積・規模を活かしながら

お客さまや専門店、地域社会との共創によって循環型社会を実現することができるモールのあり方です。

■サーキュラーモールのイメージ(例:衣料品)



サーキュラーモール
モールの集積・規模を活かしながら、お客さま、専門店、地域社会との共創によって循環型社会を実現すること

■建設における資源循環システム構築の 取り組み開始

当社が運営する施設を構成する、また、施設から発生する全てのものを資源として循環させ、有効活用する仕組みづくりとして、建設における資源循環システム構築の取り組みを開始します。

